

令和 5 年度 決算書

令和 5 年 4 月 1 日から

令和 6 年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

貸借対照表

令和6年3月31日現在



(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,057,605	44,219,392	△ 13,161,787
未収金	3,200	0	3,200
貯蔵品	101,884	333,661	△ 231,777
立替金	1,257,890	1,586,191	△ 328,301
流動資産合計	32,420,579	46,139,244	△ 13,718,665
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	29,460,000	129,460,000	△ 100,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	129,460,000	129,460,000	0
(2) 特定資産			
預り敷金引当資産	13,130,580	13,065,912	64,668
修繕引当積立資産	76,907,985	68,429,075	8,478,910
建物	292,842,226	303,287,061	△ 10,444,835
建物附属設備	64,899,981	75,805,052	△ 10,905,071
構築物	2,120,743	4,241,485	△ 2,120,742
器具備品	5	5	0
水道施設利用権	282,987	330,744	△ 47,757
特定資産合計	450,184,507	465,159,334	△ 14,974,827
(3) その他固定資産			
建物	1,129,740	1,159,603	△ 29,863
建物付属設備	2,925,035	3,618,789	△ 693,754
器具備品	1,312,497	1,592,706	△ 280,209
差入保証金	1,920,495	1,920,495	0
敷金	2,666,850	2,666,850	0
その他固定資産合計	9,954,617	10,958,443	△ 1,003,826
固定資産合計	589,599,124	605,577,777	△ 15,978,653
資産合計	622,019,703	651,717,021	△ 29,697,318
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,508,633	34,675,117	△ 13,166,484
預り金	913,224	459,804	453,420
前受金	1,958,634	2,266,252	△ 307,618
流動負債合計	24,380,491	37,401,173	△ 13,020,682

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
2. 固定負債			
預り敷金	16,130,580	16,065,912	64,668
修繕引当金	76,907,985	68,429,075	8,478,910
固定負債合計	93,038,565	84,494,987	8,543,578
負債合計	117,419,056	121,896,160	△ 4,477,104
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	129,460,000	129,460,000	0
国庫補助金	106,381,798	113,328,788	△ 6,946,990
地方公共団体補助金	253,764,144	270,335,559	△ 16,571,415
指定正味財産合計	489,605,942	513,124,347	△ 23,518,405
(うち基本財産への充当額)	129,460,000	129,460,000	0
(うち特定資産への充当額)	360,145,942	383,664,347	△ 23,518,405
2. 一般正味財産	14,994,705	16,696,514	△ 1,701,809
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	504,600,647	529,820,861	△ 25,220,214
			0
負債及び正味財産合計	622,019,703	651,717,021	△ 29,697,318

正味財産増減計算書



令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,819	6,472	347
事業収益	19,940,408	20,201,384	△ 260,976
受取補助金等	102,241,487	107,057,436	△ 4,815,949
受取負担金	36,519,984	39,194,979	△ 2,674,995
雑収益	2,140,645	1,535,713	604,932
為替差益	269,499	0	269,499
経常収益計	161,118,842	167,995,984	△ 6,877,142
(2) 経常費用			
事業費	162,030,793	166,693,498	△ 4,662,705
給料手当	40,696,316	42,520,393	△ 1,824,077
出向負担金	2,183,048	2,001,206	181,842
福利厚生費	6,003,152	6,443,325	△ 440,173
諸謝金	1,730,312	4,757,110	△ 3,026,798
旅費交通費	2,025,630	2,210,224	△ 184,594
消耗品費	2,520,060	2,032,488	487,572
燃料費	58,629	54,032	4,597
会議費支出	143,095	147,523	△ 4,428
印刷製本費	295,220	227,216	68,004
光熱水料費	1,398,203	832,684	565,519
修繕費	18,766	0	18,766
通信運搬費	1,763,780	1,525,532	238,248
手数料	383,421	598,657	△ 215,236
保険料	757,350	747,530	9,820
広告宣伝費	192,180	340,061	△ 147,881
委託費	23,211,592	23,968,055	△ 756,463
使用料及び賃借料	32,500,909	28,693,430	3,807,479
負担金	12,000	12,000	0
補助金	7,477,000	8,378,000	△ 901,000
租税公課	5,004,600	5,089,271	△ 84,671
減価償却費	25,075,530	27,276,329	△ 2,200,799
修繕引当金繰入	8,580,000	8,580,000	0
為替差損	0	180,148	△ 180,148
雑損失	0	74,984	△ 74,984
雑費	0	3,300	△ 3,300

科目	当年度	前年度	増減額
管理費	789,857	873,292	△ 83,435
諸謝金	621,500	676,500	△ 55,000
旅費交通費	90,000	175,000	△ 85,000
消耗品費	54,244	3,191	51,053
通信運搬費	2,744	9,350	△ 6,606
手数料	2,360	4,460	△ 2,100
保険料	14,090	0	14,090
使用料及び賃借料	4,919	4,791	128
経常費用計	162,820,650	167,566,790	△ 4,746,140
当期経常増減額	△ 1,701,808	429,194	△ 2,131,002
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,701,809	429,194	△ 2,131,003
一般正味財産期首残高	16,696,514	16,267,320	429,194
一般正味財産期末残高	14,994,705	16,696,514	△ 1,701,809
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 23,518,405	△ 25,321,816	1,803,411
当期指定正味財産増減額	△ 23,518,405	△ 25,321,816	1,803,411
指定正味財産期首残高	513,124,347	538,446,163	△ 25,321,816
指定正味財産期末残高	489,605,942	513,124,347	△ 23,518,405
III 正味財産期末残高	504,600,647	529,820,861	△ 25,220,214

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで



(単位：円)

科目	合計	公益目的事業会計					法人会計
		中小企業 支援事業	戦略的基盤技術 高度化支援	新潟中国経済 交流促進事業	地域イノベーション 戦略推進事業	小計	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	6,819	6,819	0	0	0	6,819	0
事業収益	19,940,408	208,800	0	0	19,731,608	19,940,408	0
受取補助金等	102,241,487	69,285,691	0	0	32,032,847	101,318,538	922,949
受取負担金	36,519,984	0	0	33,251,423	3,268,561	36,519,984	0
雑収益	2,140,645	1,392,504	0	747,982	151	2,140,637	8
為替差益	269,499	0	0	269,499	0	269,499	0
経常収益計	161,118,842	70,893,814	0	34,268,904	55,033,167	160,195,885	922,957
(2) 経常費用							
事業費	162,030,793	71,737,957	0	34,290,773	56,002,063	162,030,793	0
給料手当	40,696,316	32,666,436	0	5,109,120	2,920,760	40,696,316	0
出向負担金	2,183,048	0	0	0	2,183,048	2,183,048	0
福利厚生費	6,003,152	4,985,178	0	612,092	405,882	6,003,152	0
諸謝金	1,730,312	1,329,380	0	400,932	0	1,730,312	0
旅費交通費	2,025,630	260,944	0	1,499,026	265,660	2,025,630	0
消耗品費	2,520,060	1,648,965	0	611,112	259,983	2,520,060	0
燃料費	58,629	58,629	0	0	0	58,629	0
会議費支出	143,095	0	0	143,095	0	143,095	0
印刷製本費	295,220	178,005	0	117,215	0	295,220	0
光熱水料費	1,398,203	523,904	0	33,312	840,987	1,398,203	0
修繕費	18,766	0	0	0	18,766	18,766	0
通信運搬費	1,763,780	742,599	0	495,965	525,216	1,763,780	0
手数料	383,421	69,354	0	264,897	49,170	383,421	0
保険料	757,350	95,790	0	341,760	319,800	757,350	0
広告宣伝費	192,180	0	0	192,180	0	192,180	0
委託費	23,211,592	5,779,220	0	11,223,433	6,208,939	23,211,592	0
使用料及び賃借料	32,500,909	14,555,440	0	13,096,531	4,848,938	32,500,909	0
負担金	12,000	12,000	0	0	0	12,000	0
補助金	7,477,000	7,477,000	0	0	0	7,477,000	0
租税公課	5,004,600	90,770	0	0	4,913,830	5,004,600	0
減価償却費	25,075,530	1,264,343	0	150,103	23,661,084	25,075,530	0
修繕引当金繰入	8,580,000	0	0	0	8,580,000	8,580,000	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0
管理費	789,857	0	0	0	0	0	789,857
諸謝金	621,500	0	0	0	0	0	621,500
旅費交通費	90,000	0	0	0	0	0	90,000
消耗品費	54,244	0	0	0	0	0	54,244
通信運搬費	2,744	0	0	0	0	0	2,744
手数料	2,360	0	0	0	0	0	2,360
保険料	14,090	0	0	0	0	0	14,090
使用料及び賃借料	4,919	0	0	0	0	0	4,919
経常費用計	162,820,650	71,737,957	0	34,290,773	56,002,063	162,030,793	789,857
当期経常増減額	△ 1,701,808	△ 844,143	0	△ 21,869	△ 968,896	△ 1,834,908	133,100
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	1	1	0	0	0	1	0
経常外費用計	1	1	0	0	0	1	0
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0	0	0	△ 1	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,701,809	△ 844,144	0	△ 21,869	△ 968,896	△ 1,834,909	133,100
一般正味財産期首残高	16,696,514	9,655,176	0	4,880,997	2,160,341	16,696,514	0
一般正味財産期末残高	14,994,705	8,811,032	0	4,859,128	1,191,445	14,861,605	133,100
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	△ 23,518,405	0	0	0	△ 23,518,405	△ 23,518,405	0
当期指定正味財産増減額	△ 23,518,405	0	0	0	△ 23,518,405	△ 23,518,405	0
指定正味財産期首残高	513,124,347	129,460,000	0	0	383,664,347	513,124,347	0
指定正味財産期末残高	489,605,942	129,460,000	0	0	360,145,942	489,605,942	0
III 正味財産期末残高	504,600,647	138,271,032	0	4,859,128	361,337,387	504,467,547	133,100

財務諸表に対する注記



中小企業支援事業

令和6年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物付属設備 5年、8年、10年、15年

器具備品 4年、5年、8年、10年、15年

(3) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	129,460,000	0	100,000,000	29,460,000
新潟県債/令和5年度第2回	0	100,000,000	0	100,000,000
合 計	129,460,000	100,000,000	100,000,000	129,460,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	29,460,000	(29,460,000)	0	0
新潟県債/令和5年度第2回	100,000,000	(100,000,000)	0	0
合 計	129,460,000	(129,460,000)	0	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
中小企業経営強化支援事業	新潟市	0	69,285,691	69,285,691	0	一般正味財産
合 計		0	69,285,691	69,285,691	0	

5 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%), 事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	69,286 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	9,968,519	7,427,890	2,540,629
器具備品	6,102,446	5,206,808	895,638
合 計	16,070,965	12,634,698	3,436,267

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
新潟県債/令和5年度第2回	100,000,000	101,340,000	1,340,000
合 計	100,000,000	101,340,000	1,340,000

財務諸表に対する注記



戦略的基盤技術高度化支援事業

令和6年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

財務諸表に対する注記



新潟中国経済交流促進事業

令和6年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	50年
器具備品	4年、5年
- (3) 外貨建取引の換算方法

収益、費用については、取引の行われた月の平均相場に基づいて算出している。

外貨預金については、期末時換算法に基づいて算出している。
- (4) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
負担金						
北京事務所運営負担金	新潟市	1,838,998	28,347,423	28,219,189	1,967,232	一般正味財産
北京事務所負担金	新潟県	0	4,904,000	4,904,000	0	
合 計		1,838,998	33,251,423	33,123,189	1,967,232	

3 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	北京事務所運営経費負担
取引金額	28,347 千円
科目	受取負担金
期末残高	1,967 千円

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	993,684	152,359	841,325
器具備品	912,516	752,440	160,076
合 計	1,906,200	904,799	1,001,401

財務諸表に対する注記



地域イノベーション戦略推進事業

令和6年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	38年
建物付属設備	8年、10年、15年、18年
構築物	10年
器具備品	4年、6年、10年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

水道施設利用権	15年
---------	-----

(3) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
預り敷金引当資産	13,065,912	64,668		13,130,580
修繕引当積立資産	68,429,075	8,580,000	101,090	76,907,985
建物	303,287,061	0	10,444,835	292,842,226
建物付属設備	75,805,052	0	10,905,071	64,899,981
構築物	4,241,485	0	2,120,742	2,120,743
器具備品	5	0	0	5
水道施設利用権	330,744	0	47,757	282,987
合 計	465,159,334	8,644,668	23,619,495	450,184,507

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
預り敷金引当資産	13,130,580	0	0	(13,130,580)
修繕引当積立資産	76,907,985	0	0	(76,907,985)
建物	292,842,226	(292,842,226)	0	0
建物付属設備	64,899,981	(64,899,981)	0	0
構築物	2,120,743	(2,120,743)	0	0
器具備品	5	(5)	0	0
水道施設利用権	282,987	(282,987)	0	0
合 計	450,184,507	(360,145,942)	0	(90,038,565)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 地域イノベーション戦略推進事業補助金	新潟市	0	8,514,442	8,514,442	0	一般正味財産
負担金 地域イノベーション戦略推進事業負担金	新潟市	0	3,268,561	3,268,561	0	一般正味財産
合 計		0	11,783,003	11,783,003	0	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	23,518,405
合 計	23,518,405

6 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助、戦略的複合共同工場運営経費負担
取引金額	11,783 千円
科目	受取補助金、受取負担金
期末残高	0 千円

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	387,215,741	94,085,100	293,130,641
建物附属設備	251,664,277	186,379,890	65,284,387
構築物	32,359,953	30,239,210	2,120,743
器具備品	6,840,209	6,716,521	123,688
水道施設利用権	712,800	429,813	282,987
合 計	678,792,980	317,850,534	360,942,446

財務諸表に対する注記



法人会計

令和6年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

器具備品 4年

(2) 消費税等の会計処理

消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 中小企業経営強化 支援事業	新潟市	0	922,949	922,949	0	一般正味財産
合 計		0	922,949	922,949	0	

3 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1番町602番地1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事2名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%)、事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	923 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	133,100	0	133,100
合 計	133,100	0	133,100

附属明細書



令和6年3月31日現在

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に注記しているため、記載を省略。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在



(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管（北京）		0
	預金	普通預金		
		第四北越銀行		
		新潟市役所出張所（一般）（1104568）	運転資金として	18,296,634
		新潟市役所出張所（北京）（1131767）	運転資金として	149,231
		新潟市役所出張所（法人）（1148133）	運転資金として	174,301
		新潟市役所出張所（NSP）（1151932）	運転資金として	1,649,962
		新潟市役所出張所（繰越運用益）（1152322）	運転資金として	4,748,694
		新潟市役所出張所（NSP負担金運営）（1156108）	工場入居者賃料受入口座として	2,252,576
		新潟市役所出張所（NSP光熱水費）（1156115）	工場光熱水費支払口座として	1,757,487
		本店営業部（2607065）	運転資金として	61,488
		中国銀行		
		恒基中心支店（北京・CNY）（331159812222）	運転資金として	1,967,232
	未収金	ニビイノ定期健康診断受診料補助金		3,200
	貯蔵品	中小企業支援事業		101,884
	立替金	中小企業支援事業		15,308
	立替金	地域イノベーション戦略推進事業		1,242,582
流動資産合計				32,420,579
(固定資産)				
基本財産	定期預金	大和ネクスト銀行エビス支店	運用益は中小企業支援事業に充当	29,460,000
	投資有価証券	新潟県債大和証券	運用益は中小企業支援事業に充当	100,000,000
特定資産	預り敷金引当資産	普通預金第四北越銀行新潟市役所出張所（NSP）（1158680）	共同工場入居者預り敷金として管理	13,130,580
	修繕引当債立資産	普通預金第四北越銀行新潟市役所出張所（NSP）（1158697）	共同工場修繕債立資産として管理	76,907,985
その他の固定資産	建物	戦略的複合共同工場		292,842,226
	建物付属設備	戦略的複合共同工場の給水設備等	戦略的複合共同工場で使用	64,899,981
	構築物	戦略的複合共同工場外構		2,120,743
	器具備品	戦略的複合共同工場の電話・情報設備等	戦略的複合共同工場で使用	5
	水道施設利用権	戦略的複合共同工場水道施設利用権		282,987
	建物	北京事務所の内装工事	北京事務所で使用	841,325
		戦略的複合共同工場の欄間塞ぎ	戦略的複合共同工場で使用	288,415
	建物付属設備	ビジネス支援センターのドア、間仕切り等	ビジネス支援センターで使用	2,540,629
		戦略的複合共同工場の雪止め金具、自火報ベル		384,406
	器具備品	ビジネス支援センターのパソコン、備品書庫等	ビジネス支援センターで使用	895,638
		北京事務所の複合機、パソコン	北京事務所で使用	160,076
		戦略的複合共同工場のワイヤレスガイド一式	戦略的複合共同工場で使用	123,680
		新潟市産業政策・イノベーション推進課内のパソコン	新潟市産業政策・イノベーション推進課で使用	3
		理事長室内のパソコン	理事長室で使用	133,100
	差入保証金	北京事務所（北京市朝阳区建国門外大街26号 長富宮2014室）	北京事務所として	1,107,482
		北京事務所職員宿舍（北京市長富宮中心有限責任公司1206号）	職員宿舍として	783,013
		差入保証金(タクシー券)		30,000
	敷金	ビジネス支援センター（新潟市中央区西堀通6番町866NEXT21）	ビジネス支援センター事務所として	2,651,100
		ビジネス支援センター駐車場	ビジネス支援センター公用車駐車場として	15,750
固定資産合計				589,599,124
資産合計				622,019,703
(流動負債)				
	未払金	中小企業支援事業	新潟市補助金返還金等	19,656,542
		新潟中国経済交流促進事業	新潟市負担金返還金等	149,231
		地域イノベーション戦略推進事業	新潟市補助金返還金等	1,528,559
		法人会計	新潟市補助金返還金等	174,301
	預り金		社会保険預り金（中小、NSP）	912,782
			雇用保険預り金（中小、NSP）	442
	前受金	戦略的複合共同工場家賃前受	入居企業からの前受家賃	1,478,634
		DXプラットフォーム会費前受	会員企業からの前受会費	480,000
流動負債合計				24,380,491
(固定負債)				
	預り敷金	戦略的複合共同工場建物賃貸借契約に係る預り敷金	入居企業からの預り敷金	16,130,580
	修繕引当金	戦略的複合共同工場の修繕引当金	大規模修繕のための引当金	76,907,985
固定負債合計				93,038,565
負債合計				117,419,056
正味財産				504,600,647